

令和4年度

大野城市公営企業会計
決算審査意見書

大野城市監査委員

5 大 監 監 第 98 号

令 和 5 年 8 月 2 日

大野城市長 井 本 宗 司 様

大野城市監査委員 中 村 明 彦

大野城市監査委員 大 塚 み どり

令和 4 年度大野城市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により、令和 4 年度大野城市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）の決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

令和4年度大野城市公営企業会計決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
○ 水道事業会計	
1 予算決算の対照について	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	4
(3) 流用制限科目	6
(4) 他会計からの補助金	6
(5) たな卸資産購入限度額	6
2 経営状況について	7
(1) 経営成績	7
(2) 財政状態	13
3 むすび	15
○ 下水道事業会計	
1 予算決算の対照について	16
(1) 収益的収入及び支出	16
(2) 資本的収入及び支出	18
(3) 一時借入金	20
(4) 流用制限科目	20
(5) 他会計からの補助金	20
2 経営状況について	21
(1) 経営成績	21
(2) 財政状態	26
3 むすび	28

○ 審査資料（水道事業）	29
○ 審査資料（下水道事業）	41

※ 注 記

1. 予算に関連する、記述等については、消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）を含み、その他の箇所については、消費税抜きの数値で表示した。
2. 「経営分析表」の年度比較の率は、単位以下小数点第2位未満を四捨五入した。
3. 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「△」 負数
「－」 該当数値なし
4. 各表中の構成比率のうち、該当数値はあるが単位未満のものは「0.0%」と表示した。

令和4年度 大野城市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度 大野城市水道事業会計決算

令和4年度 大野城市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月2日（金）から8月2日（水）まで

第3 審査の方法

審査の実施にあたっては、審査に付された決算書及び附属書類について、

- (1) 予算の執行は、議決の趣旨に則り、当初の目的に沿って、適正かつ効率的に行われているか
- (2) 決算書及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか
- (3) 経済性の発揮と公共の福祉の増進に寄与した運営が行われているか

等を主眼とし、決算諸表の計数の正確性の検証を行い、予算の執行状況、財政状態及び経営成績を適正に表示しているかなどを審査した。また、経営内容の動向を把握するため、関係職員からの説明聴取により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、地方公営企業関係法令等に準拠して適正に作成され、その計数は正確であり、令和4年度における水道事業及び下水道事業の財政状態、経営成績を適正に表示していると認められた。

また、予算の執行は、経営計画に沿ってなされており、適正であると認められた。

審査の結果は、次のとおりである。

水道事業会計

1 予算決算の対照について

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入の決算額は、2,348,643,729 円、収益的支出の決算額は、1,925,306,731 円となっており、令和4年度の収支差引額は、423,336,998 円となっている。

ア 収入について

営業収益の決算額は、1,928,421,647 円、営業外収益の決算額は、420,222,082 円となっており、その内訳は、表1のとおりである。

収益的収入の決算額 2,348,643,729 円は、前年度と比較して、117,632,824 円の減となっている。

決算比率は、97.3%となっており、前年度を4.5ポイント下回っている。

収益的収入予算決算対照表

(表1)

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	決算額 B	決算構成比率		決算比率 B/A	
			令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
1 営業収益	1,996,617,000	1,928,421,647	82.1	79.1	96.6	98.6
(1) 給水収益	1,884,216,000	1,816,194,829	77.3	74.5	96.4	98.4
(2) 他会計負担金	2,298,000	1,753,235	0.1	0.1	76.3	124.7
(3) その他営業収益	110,103,000	110,473,583	4.7	4.5	100.3	101.6
2 営業外収益	417,677,000	420,222,082	17.9	20.9	100.6	115.6
(1) 受取利息	35,000	35,742	0.0	0.0	102.1	105.1
(2) 雑収益	5,180,000	4,842,863	0.2	0.1	93.5	99.4
(3) 加入金	224,190,000	228,646,000	9.7	13.0	102.0	127.4
(4) 他会計補助金	9,072,000	9,072,000	0.4	0.4	100.0	100.0
(5) 長期前受金戻入	179,200,000	177,625,477	7.6	7.4	99.1	100.3
3 特別利益	1,000	0	—	—	—	—
(1) 固定資産売却益	1,000	0	—	—	—	—
計	2,414,295,000	2,348,643,729	100.0	100.0	97.3	101.8

イ 支出について

営業費用の決算額は、1,765,788,101円、営業外費用の決算額は、159,518,630円となっており、その内訳は、表2のとおりである。

収益的支出の決算額 1,925,306,731円は、前年度と比較して、122,460,586円の減となっている。

決算比率は、97.3%となっており、前年度から増減はない。

収益的支出予算決算対照表

(表2)

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	決算額 B	決算構成比率		決算比率 B/A	
			令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
1 営業費用	1,810,864,000	1,765,788,101	91.7	91.0	97.5	97.3
(1) 原水及び浄水費	1,006,651,000	994,697,971	51.7	46.9	98.8	97.2
(2) 配水費	42,092,000	25,645,205	1.3	1.8	60.9	84.9
(3) 給水費	59,798,000	54,709,240	2.8	3.2	91.5	93.4
(4) 業務費	106,743,000	104,656,496	5.5	5.3	98.0	99.2
(5) 総係費	35,730,000	33,191,821	1.7	1.6	92.9	86.5
(6) 減価償却費	557,150,000	552,547,991	28.7	32.2	99.2	99.4
(7) 資産減耗費	2,700,000	339,377	0.0	0.0	12.6	18.7
2 営業外費用	166,400,000	159,518,630	8.3	9.0	95.9	98.2
(1) 支払利息	91,000,000	90,156,319	4.7	5.0	99.1	100.0
(2) 雑支出	3,500,000	1,691,311	0.1	0.2	48.3	92.0
(3) 消費税及び地方消費税	71,900,000	67,671,000	3.5	3.8	94.1	96.4
3 特別損失	1,000	0	—	—	—	—
(1) 固定資産売却損	1,000	0	—	—	—	—
4 予備費	2,000,000	0	—	—	—	—
計	1,979,265,000	1,925,306,731	100.0	100.0	97.3	97.3

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入の決算額は、19,236,370円、資本的支出の決算額は、906,572,149円となっており、令和4年度の収支不足額は、887,335,779円となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,698,658円、当年度分損益勘定留保資金 375,261,891円、建設改良積立金 100,000,000円、減債積立金 386,375,230円により補てんされている。

ア 収入について

資本的収入の決算額は、19,236,370円となっており、その内訳は、表3のとおりである。

資本的収入予算決算対照表

(表3)

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	決算額 B	決算構成比率		決算比率 B/A	
			令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
1 企業債	293,500,000	0	—	—	—	—
2 負担金	15,900,000	7,236,370	37.6	77.0	45.5	99.7
3 補助金	13,000,000	12,000,000	62.4	23.0	92.3	100.0
計	322,400,000	19,236,370	100.0	100.0	6.0	9.0

資本的収入の決算額 19,236,370円を前年度と比較すると、6,798,019円の減となっている。

その内訳は、企業債が前年度から引き続き発行がなく、負担金が前年度の20,034,389円から7,236,370円となり、12,798,019円の減、補助金が前年度の6,000,000円から12,000,000円となり、6,000,000円の増となっている。

イ 支出について

資本的支出の決算額は、906,572,149 円となっており、その内訳は、表 4 のとおりである。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 対 照 表

(表 4)

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	決算額 B	決算構成比率		決算比率 B/A	
			令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
1 建設改良費	452,565,000	331,866,336	36.6	36.3	73.3	95.7
(1) 施設整備費	449,470,000	329,495,649	36.3	35.9	73.3	95.9
(2) 資産購入費	3,095,000	2,370,687	0.3	0.4	76.6	76.8
2 企業債償還金	575,000,000	574,160,359	63.3	63.7	99.9	100.0
3 国庫補助金 返 還 金	546,000	545,454	0.1	—	99.9	—
計	1,028,111,000	906,572,149	100.0	100.0	88.2	98.4

資本的支出の決算額 906,572,149 円を前年度と比較すると、1,927,854 円の減となっている。

その内訳は、建設改良費のうち、施設整備費が前年度の 326,522,064 円から 329,495,649 円となり、2,973,585 円の増、資産購入費が前年度の 3,100,926 円から 2,370,687 円となり、730,239 円の減、企業債償還金が前年度の 578,877,013 円から 574,160,359 円となり、4,716,654 円の減、国庫補助金返還金が 545,454 円の皆増となっている。

(3) 流用制限科目（予算第7条）

議会の議決を得なければ流用することができない経費として定められている経費の執行状況は、表5のとおりである。

(表5)

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	不 用 額	執行率 B/A
職員給与費	134,676,000	132,498,697	2,177,303	98.4

(4) 他会計からの補助金（予算第8条）

令和4年度は、一般会計から補助金9,072,000円が繰り入れられている。

(5) たな卸資産購入限度額（予算第9条）

たな卸資産購入限度額14,525,000円に対し、表6のとおり、限度内において執行されている。

(表6)

(単位：円)

目	節	執行額
材 料	材 料 費	35,640
量 水 器	量水器修繕費	4,485,063
	量水器購入費	6,649,324
計		11,170,027

2 経営状況について

(1) 経営成績

令和4年度の経営成績は、比較損益計算書（審査資料「資1」）のとおり、総収益 2,152,884,333 円に対し、総費用 1,756,237,374 円となっており、差引 396,646,959 円の純利益を計上している。

総収益は、前年度と比較して、107,350,880 円（4.7%）の減となっており、その内訳は、営業収益が 1,753,450,834 円で、前年度と比較して、20,571,455 円（1.2%）の減、営業外収益が 399,433,499 円で、前年度と比較して、86,779,425 円（17.8%）の減となっている。

総費用は、前年度と比較して、112,223,548 円（6.0%）の減となっており、その内訳は、営業費用が 1,664,842,929 円で、前年度と比較して、99,093,416 円（5.6%）の減、営業外費用が 91,394,445 円で、前年度と比較して、13,130,132 円（12.6%）の減となっている。

なお、水道事業の経済性、収益性に関する経営指標については、表7のとおりである。

(表7)

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	122.59	120.97	115.81

ア 業務実績

業務実績は、表 8 のとおりである。

令和 4 年度末の給水人口は 100,947 人で、前年度と比較して、425 人の増となっている。行政区域内人口に対する普及率は 98.61%で、前年度と比較して、0.06 ポイント上昇している。

年間配水量は 8,745,713 m³で、前年度と比較して、66,633 m³の減となっており、年間有収水量は 8,420,787 m³で、88,967 m³の減となっている。

また、有収率は 96.3%で、前年度と比較して、0.3 ポイント下降している。

主な建設改良事業としては、水道管の老朽化に伴う事故等を防止するため、緑ヶ丘一丁目地内配水管改良工事や緑ヶ丘四丁目地内配水管改良工事等が行われた。

水道施設再編事業としては、南部配水連絡管整備工事や南部統合配水池造成工事等が行われた。

業務実績比較表

(表 8)

事 項	単位	令和 4 年度 (Ⅰ)	令和 3 年度 (Ⅱ)	増 減 (Ⅰ)-(Ⅱ)=(Ⅲ)	増減率 (%) (Ⅲ)/(Ⅱ)	
年度末給水人口	人	100,947	100,522	425	0.42	
行政区域内人口	人	102,375	102,002	373	0.37	
計画給水人口	人	108,100	108,100	0	0.00	
年度末給水戸数	戸	45,772	45,147	625	1.38	
年度末給水栓数	戸	37,862	37,182	680	1.83	
普及率	%	98.61	98.55	0.06	—	
配水量	年間	m ³	8,745,713	8,812,346	△ 66,633	△ 0.76
	1 月 平 均	m ³	728,809	734,362	△ 5,553	△ 0.76
	1 日 平 均	m ³	23,961	24,143	△ 182	△ 0.75
	1 日 1 人 平 均	ℓ/人	237.4	240.2	△ 2.8	△ 1.17
有収水量	年間	m ³	8,420,787	8,509,754	△ 88,967	△ 1.05
	1 月 平 均	m ³	701,732	709,146	△ 7,414	△ 1.05
	1 日 平 均	m ³	23,071	23,314	△ 243	△ 1.04
	1 日 1 人 平 均	ℓ/人	228.5	231.9	△ 3.4	△ 1.47
1 日最大配水量	m ³	27,145	26,744	401	1.50	
有 収 率	%	96.3	96.6	△ 0.3	—	

イ 原価

令和4年度の給水原価は、187円47銭/m³（前年度198円23銭/m³）、一方、供給単価は、196円07銭/m³（前年度196円36銭/m³）であり、有収水量1m³あたり、前年度は給水原価が供給単価を1円87銭上回ったことに対し、令和4年度は8円60銭下回る結果となっている。

また、最近3か年の給水原価、供給単価及び料金回収率について見ると表9のとおりであり、令和4年度の原価等の算出については表11のとおりである。

（表9）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
給 水 原 価	円 銭 187.47 /m ³	円 銭 198.23 /m ³	円 銭 198.63 /m ³
供 給 単 価	円 銭 196.07 /m ³	円 銭 196.36 /m ³	円 銭 196.52 /m ³
差 引	円 銭 △ 8.60 /m ³	円 銭 1.87 /m ³	円 銭 2.11 /m ³
料 金 回 収 率	% 104.59	% 99.06	% 98.94

$$\text{※ 料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

職 員 調

（表10）

区 分	単位	令和4年度 (Ⅰ)	令和3年度 (Ⅱ)	増 減 (Ⅰ)-(Ⅱ)
損 益 勘 定	人	(1) 9	(1) 8	(0) 1
資 本 勘 定	人	(1) 6	(1) 5	(0) 1
合 計	人	(2) 15	(2) 13	(0) 2

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

ウ 収益

営業収益は、1,753,450,834 円で、前年度と比較して、20,571,455 円の減となっている。その内訳は、給水収益が 1,651,086,139 円で、前年度より 19,865,810 円の減、他会計負担金が 1,753,235 円で、1,247,376 円の減、その他営業収益が 100,611,460 円で、541,731 円の増となっている。

営業外収益は、399,433,499 円で、前年度と比較して、86,779,425 円の減となっている。その内訳は、受取利息が 35,742 円で、1,053 円の減、雑収益が 4,840,280 円で、2,349,096 円の増、加入金が 207,860,000 円で、83,980,000 円の減、他会計補助金が 9,072,000 円で、1,196,000 円の減、長期前受金戻入が 177,625,477 円で、3,951,468 円の減となっている。

収益年度比較表

(表12)

(単位：円、%)

科 目	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A - B = C	増減率 C / B	構成比率	
					令和4年度	令和3年度
1 営業収益	1,753,450,834	1,774,022,289	△ 20,571,455	△ 1.2	81.4	78.5
(1) 給水収益	1,651,086,139	1,670,951,949	△ 19,865,810	△ 1.2	76.7	73.9
(2) 他会計負担金	1,753,235	3,000,611	△ 1,247,376	△ 41.6	0.1	0.2
(3) その他営業収益	100,611,460	100,069,729	541,731	0.5	4.6	4.4
2 営業外収益	399,433,499	486,212,924	△ 86,779,425	△ 17.8	18.6	21.5
(1) 受取利息	35,742	36,795	△ 1,053	△ 2.9	0.0	0.0
(2) 雑収益	4,840,280	2,491,184	2,349,096	94.3	0.2	0.1
(3) 加入金	207,860,000	291,840,000	△ 83,980,000	△ 28.8	9.7	12.9
(4) 他会計補助金	9,072,000	10,268,000	△ 1,196,000	△ 11.6	0.4	0.5
(5) 長期前受金戻入	177,625,477	181,576,945	△ 3,951,468	△ 2.2	8.3	8.0
3 特別利益	0	0	0	—	0.0	0.0
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—	0.0	0.0
計	2,152,884,333	2,260,235,213	△ 107,350,880	△ 4.7	100.0	100.0

消費税及び地方消費税抜き

エ 費用

営業費用は、1,664,842,929円で、前年度と比較して、99,093,416円の減となっている。その内訳は、原水及び浄水費が905,796,322円で、前年度より31,198,468円の増、配水費が23,321,624円で、10,225,932円の減、給水費が52,693,645円で、9,816,103円の減、業務費が97,227,761円で、3,102,084円の減、総係費が32,916,209円で、858,688円の減、減価償却費が552,547,991円で、106,340,569円の減、資産減耗費が339,377円で、51,492円の増となっている。

営業外費用は、91,394,445円で、前年度と比較して、13,130,132円の減となっている。その内訳は、支払利息が90,156,319円で、前年度より11,729,136円の減、雑支出が1,238,126円で、1,400,996円の減となっている。

費用年度比較表

(表13)

(単位：円、%)

科 目	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A - B = C	増減率 C / B	構成比率	
					令和4年度	令和3年度
1 営業費用	1,664,842,929	1,763,936,345	△ 99,093,416	△ 5.6	94.8	94.4
(1) 原水及び浄水費	905,796,322	874,597,854	31,198,468	3.6	51.6	46.8
(2) 配水費	23,321,624	33,547,556	△ 10,225,932	△ 30.5	1.3	1.8
(3) 給水費	52,693,645	62,509,748	△ 9,816,103	△ 15.7	3.0	3.3
(4) 業務費	97,227,761	100,329,845	△ 3,102,084	△ 3.1	5.5	5.4
(5) 総係費	32,916,209	33,774,897	△ 858,688	△ 2.5	1.9	1.8
(6) 減価償却費	552,547,991	658,888,560	△ 106,340,569	△ 16.1	31.5	35.3
(7) 資産減耗費	339,377	287,885	51,492	17.9	0.0	0.0
2 営業外費用	91,394,445	104,524,577	△ 13,130,132	△ 12.6	5.2	5.6
(1) 支払利息	90,156,319	101,885,455	△ 11,729,136	△ 11.5	5.1	5.5
(2) 雑支出	1,238,126	2,639,122	△ 1,400,996	△ 53.1	0.1	0.1
3 特別損失	0	0	0	—	0.0	0.0
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—	0.0	0.0
計	1,756,237,374	1,868,460,922	△ 112,223,548	△ 6.0	100.0	100.0

消費税及び地方消費税抜き

(2) 財政状態

財政状態は、比較貸借対照表（審査資料「資2」）のとおり、資産総額が17,591,410,811円で、前年度と比較して、362,175,873円（2.0%）の減となっている。

一方、負債総額（繰延収益を含む）は、8,726,698,557円で、前年度と比較して、758,822,832円（8.0%）の減となっており、資本総額（資本金及び剰余金）は、8,864,712,254円で、前年度と比較して、396,646,959円（4.7%）の増となっている。

なお、財政状態の良否に関する経営指標については、表14のとおりである。

(表14)

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	280.16	273.29	276.94
企業債残高対 給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	283.87	314.85	346.18

ア 資産

固定資産は、15,201,628,573円で、前年度と比較して、208,211,690円の減となっている。流動資産は、2,389,782,238円で、前年度と比較して、153,964,183円の減となっている。

イ 負債

固定負債は、4,126,303,508円で、前年度と比較して、560,608,029円の減となっている。流動負債は、852,994,062円で、前年度と比較して、77,788,242円の減となっている。繰延収益は、3,747,400,987円で、前年度と比較して、120,426,561円の減となっている。

ウ 資本

資本金は、6,147,275,530 円で、前年度と比較して、378,933,010 円の増となっている。剰余金については、資本剰余金が 133,665,289 円で、前年度から増減なし、利益剰余金が 2,583,771,435 円で、前年度と比較して、17,713,949 円の増となっている。

エ 施設の経年状況

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却率は、57.00%で、前年度と比較して、1.19 ポイント上昇している。

(表15)

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
有形固定資産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	57.00	55.81	54.17

オ 管路の経年化と更新の状況

法定耐用年数を超えた管路延長の割合は、11.00%で、前年度と比較して、0.37 ポイント上昇している。令和4年度に更新した管路延長の割合は、0.69%で、前年度と比較して 0.25 ポイント上昇している。

(表16)

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	11.00	10.63	9.71
管 路 更 新 率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.69	0.44	0.19

3 むすび

令和4年度水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりである。

本市の水道事業は、「第3次中期経営計画」に基づき各施策が進められ、安全で安心な水道水の安定供給のため、計画的な施設整備に取り組まれており、当年度においても水道施設の統廃合に向けた水道施設再編事業が進められるとともに、配水管等整備更新事業において管路の更新や耐震化が進められた。

当年度の経営状況は、3億9,665万円の純利益を計上しており、前年度に比べ488万円（1.2%）増加している。この要因は、加入金の減少及び有収水量の減により給水収益が減少した一方で、減価償却費及び支払利息の減により事業費が減少したことによるものである。

その結果、経営の健全化を示す経常収支比率は122.59%となり、前年度に比べ1.62ポイント上昇し、引き続き健全経営の水準とされる100%を上回っている。料金回収率についても104.59%となり、給水に係る費用が給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っている。また、当年度で資金不足は発生していないことから、各種経営指標及び資金不足比率は、ともに良好な値を示している。

このように、現状の経営状況は安定しているが、今後人口減少による給水収益の減少や、管路や施設の老朽化に伴う更新費用が増大することが中長期的に予測される。今後の経営に当たっては、給水収益の収益確保と、民間事業者やICTの活用など業務効率化により費用抑制を図り、安定した純利益の確保に努められたい。また、建設改良事業の実施に当たっては、財政状況を正確に把握した上で、中長期的な財政収支を見据え、事業の最適化を検討されたい。

今後も、水道水の安全かつ安定的な供給を持続できるよう、なお一層安定した経営基盤の確立に努め、持続可能な事業運営に着実に取り組まれるよう期待する。

下水道事業会計

1 予算決算の対照について

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入の決算額は、2,254,939,887円、収益的支出の決算額は、1,967,254,499円となっており、令和4年度の収支差引額は、287,685,388円となっている。

ア 収入について

営業収益の決算額は、1,682,975,955円、営業外収益の決算額は、547,936,201円となっており、その内訳は、表1のとおりである。

収益的収入の決算額2,254,939,887円は、前年度と比較して、47,121,021円の減となっている。

決算比率は、98.5%となっており、前年度を1.2ポイント下回っている。

収益的収入予算決算対照表

(表1)

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	決算額 B	決算構成比率		決算比率B/A	
			令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
1 営業収益	1,709,274,000	1,682,975,955	74.6	83.0	98.5	99.9
(1) 下水道使用料	1,432,285,000	1,406,583,767	62.4	71.2	98.2	99.9
(2) 他会計負担金	273,638,000	273,007,000	12.1	11.7	99.8	100.1
(3) その他営業収益	3,351,000	3,385,188	0.1	0.1	101.0	100.4
2 営業外収益	556,754,000	547,936,201	24.3	14.8	98.4	98.1
(1) 受取利息	8,000	10,207	0.0	0.0	127.6	111.9
(2) 他会計補助金	215,445,000	210,427,867	9.3	0.4	97.7	56.4
(3) 雑収益	1,000	21,334	0.0	0.0	2,133.4	1,274.9
(4) 長期前受金戻入	341,300,000	337,476,793	15.0	14.4	98.9	99.9
3 特別利益	24,028,000	24,027,731	1.1	2.2	100.0	100.0
(1) 固定資産売却益	1,000	0	—	—	—	—
(2) その他特別収益	24,027,000	24,027,731	1.1	2.2	100.0	100.0
計	2,290,056,000	2,254,939,887	100.0	100.0	98.5	99.7

イ 支出について

営業費用の決算額は、1,787,349,670円、営業外費用の決算額は、179,904,829円となっており、その内訳は、表2のとおりである。

収益的支出の決算額1,967,254,499円は、前年度と比較して、31,528,831円の減となっている。

決算比率は、97.5%となっており、前年度を0.7ポイント下回っている。

収益的支出予算決算対照表

(表2)

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	決算額 B	決算構成比率		決算比率B/A	
			令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
1 営業費用	1,828,817,000	1,787,349,670	90.9	89.6	97.7	98.2
(1) 管 渠 費	116,457,000	98,886,542	5.0	4.6	84.9	84.6
(2) 流域下水道 維持管理負担金	597,760,000	585,705,055	29.8	29.6	98.0	99.1
(3) 普及指導費	20,721,000	20,146,052	1.0	1.0	97.2	96.9
(4) 業 務 費	107,924,000	107,555,540	5.5	5.2	99.7	99.9
(5) 総 係 費	40,605,000	36,796,976	1.9	2.1	90.6	93.0
(6) 減価償却費	944,350,000	938,259,505	47.7	47.0	99.4	99.4
(7) 資産減耗費	1,000,000	0	—	0.1	—	95.6
2 営業外費用	187,850,000	179,904,829	9.1	10.4	95.8	98.4
(1) 支払利息	106,050,000	105,281,344	5.3	6.3	99.3	97.8
(2) 雑 支 出	2,500,000	1,296,185	0.1	0.2	51.8	91.4
(3) 消費税及び 地方消費税	79,300,000	73,327,300	3.7	3.9	92.5	99.6
3 特別損失	1,000	0	—	—	—	—
(1) 固定資産売却損	1,000	0	—	—	—	—
4 予 備 費	2,000,000	0	—	—	—	—
計	2,018,668,000	1,967,254,499	100.0	100.0	97.5	98.2

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入の決算額は、437,524,775 円、資本的支出の決算額は、1,312,643,975 円となっており、令和4年度の収支不足額は、875,119,200 円となっている。

この不足額は、当年度分損益勘定留保資金 600,782,712 円、減債積立金 274,336,488 円により補てんされている。

ア 収入について

資本的収入の決算額は、437,524,775 円となっており、その内訳は、表3のとおりである。

資本的収入予算決算対照表

(表3)

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	決算額 B	決算構成比率		決算比率B/A	
			令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
1 企業債	395,200,000	132,100,000	30.2	28.4	33.4	31.9
2 補助金	59,428,000	59,427,000	13.6	10.2	100.0	100.0
3 負担金	246,550,000	245,997,775	56.2	61.4	99.8	99.9
計	701,178,000	437,524,775	100.0	100.0	62.4	62.3

資本的収入の決算額 437,524,775 円を前年度と比較すると、79,234,886 円の減となっている。

その内訳は、企業債の借入れが前年度の 146,500,000 円から 132,100,000 円となり、14,400,000 円の減、補助金が前年度の 52,852,000 円から 59,427,000 円となり、6,575,000 円の増、負担金が前年度の 317,407,661 円から 245,997,775 円となり、71,409,886 円の減となっている。

イ 支出について

資本的支出の決算額は、1,312,643,975 円となっており、その内訳は、表4のとおりである。

資本的支出予算決算対照表

(表4)

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	決算額 B	決算構成比率		決算比率B/A	
			令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
1 建設改良費	350,007,000	300,047,202	22.9	21.6	85.7	84.1
(1) 公共下水道整備費	276,956,000	239,471,429	18.3	15.9	86.5	81.4
(2) 流域下水道整備費	72,018,000	59,680,438	4.6	5.6	82.9	92.7
(3) 受益者負担金経費	454,000	449,340	0.0	0.0	99.0	97.3
(4) 資産購入費	579,000	445,995	0.0	0.1	77.0	88.8
2 企業債償還金	1,021,200,000	1,012,596,773	77.1	78.4	99.2	99.2
計	1,371,207,000	1,312,643,975	100.0	100.0	95.7	95.5

資本的支出の決算額1,312,643,975 円を前年度と比較すると、33,426,209 円の減となっている。

その内訳は、建設改良費のうち、公共下水道整備費が前年度の213,797,769 円から239,471,429 円となり、25,673,660 円の増、流域下水道整備費が前年度の75,672,783 円から59,680,438 円となり、15,992,345 円の減、受益者負担金経費が前年度の612,240 円から449,340 円となり、162,900 円の減、資産購入費が前年度の1,250,950 円から445,995 円となり、804,955 円の減となっている。企業債償還金は、前年度の1,054,736,442 円から1,012,596,773 円となり、42,139,669 円の減となっている。

(3) 一時借入金 (予算第6条)

令和4年度においては、一時借入れを行っていない。

(4) 流用制限科目 (予算第8条)

議会の議決を得なければ流用することができない経費として定められている経費の執行状況は表5のとおりである。

(表5)

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	不 用 額	執行率 B/A
職 員 給 与 費	97,677,000	92,620,836	5,056,164	94.8

(5) 他会計からの補助金 (予算第9条)

令和4年度は、一般会計から補助金 227,854,867 円が繰り入れられている。

2 経営状況について

(1) 経営成績

令和4年度の経営成績は、比較損益計算書（審査資料「資7」）のとおり、総収益 2,124,773,643 円に対し、総費用 1,841,027,411 円となっており、差引 283,746,232 円の純利益を計上している。

総収益は、前年度と比較して、23,651,804 円（1.1%）の減となっており、その内訳は、営業収益が 1,554,995,976 円で、前年度と比較して、207,157,540 円（11.8%）の減、営業外収益が 547,934,275 円で、前年度と比較して、207,943,629 円（61.2%）の増、特別利益が 21,843,392 円で前年度と比較して、24,437,893 円（52.8%）の減となっている。

総費用は、前年度と比較して、7,832,698 円（0.4%）の減となっており、その内訳は、営業費用が 1,716,062,508 円で、前年度と比較して、4,985,317 円（0.3%）の減、営業外費用が 124,964,903 円で、前年度と比較して、2,847,381 円（2.2%）の減となっている。

なお、下水道事業の経済性、収益性に関する経営指標については、表6のとおりである。

(表6)

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.23	113.70	107.42

総務省「経営比較分析表」の算出式に合わせ、特別利益分を控除して算出しています。

ア 業務実績

業務実績は、表7のとおりである。

令和4年度末の汚水事業における整備済面積は1,467 haで、前年度から増減なしとなっている。処理区域内人口は102,338人で、373人の増となっている。

水洗化戸数は46,276戸、水洗化済人口は102,140人で、前年度と比較して、それぞれ637戸、400人の増となり、人口普及率は99.9%となっている。

また、処理区域内人口に対する水洗化率は99.8%で、前年度から増減なしとなっている。有収水量は9,169,821 m³で、129,467 m³の減となっている。

流域下水道では、年間総処理水量は72,212,335 m³で、前年度と比較して、1,664,788 m³の減、総有収水量は62,897,779 m³で、704,150 m³の減となっている。

主な建設改良事業については、汚水施設の老朽化に伴う事故等を防止するため、大野西処理分区他污水管調査業務や筒井処理分区外人孔蓋改築工事等が行われた。雨水整備事業としては、都市型災害による浸水対策のため、瑞穂町二丁目地内雨水施設築造工事等が行われた。

業務実績比較表

(表7)

事 項	単位	令和4年度 (Ⅰ)	令和3年度 (Ⅱ)	増 減 (Ⅰ)-(Ⅱ)=(Ⅲ)	増減率(%) (Ⅲ)/(Ⅱ)
行政区域内人口	人	102,375	102,002	373	0.37
処理区域内人口	人	102,338	101,965	373	0.37
人口普及率	%	99.9	99.9	0.0	—
水洗化済人口	人	102,140	101,740	400	0.39
水洗化戸数	戸	46,276	45,639	637	1.40
水洗化率	%	99.8	99.8	0.0	—
計画面積	ha	1,532	1,532	0	0.00
整備済面積	ha	1,467	1,467	0	0.00
面積整備率	%	95.8	95.8	0.0	—
有収水量	m ³	9,169,821	9,299,288	△ 129,467	△ 1.39
管渠総延長	m	326,827	325,623	1,204	0.37
流域下水道					
総処理水量	m ³	72,212,335	73,877,123	△ 1,664,788	△ 2.25
総有収水量	m ³	62,897,779	63,601,929	△ 704,150	△ 1.11
有収率	%	87.1	86.1	1.0	—

イ 原価

令和4年度の汚水処理原価は、147円04銭/m³（前年度145円17銭/m³）、一方、使用料単価は、139円47銭/m³（前年度160円15銭/m³）であり、有収水量1m³あたり、前年度は汚水処理原価が使用料単価を14円98銭下回ったことに対し、7円57銭上回る結果となっている。

また、最近3か年の汚水処理原価、使用料単価及び経費回収率について見ると表8のとおりである。

(表8)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
汚 水 処 理 原 価	円 銭 147.04 /m ³	円 銭 145.17 /m ³	円 銭 145.73 /m ³
使 用 料 単 価	円 銭 139.47 /m ³	円 銭 160.15 /m ³	円 銭 160.19 /m ³
差 引	円 銭 7.57 /m ³	円 銭 △ 14.98 /m ³	円 銭 △ 14.46 /m ³
経 費 回 収 率	% 94.85	% 110.32	% 109.93

$$\text{※ 経費回収率} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分除く）}} \times 100$$

職 員 調

(表9)

区 分	単位	令和4年度 (Ⅰ)	令和3年度 (Ⅱ)	増 減 (Ⅰ)-(Ⅱ)
損 益 勘 定	人	(0) 6	(0) 6	(0) 0
資 本 勘 定	人	(0) 4	(0) 4	(0) 0
合 計	人	(0) 10	(0) 10	(0) 0

※ ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

ウ 収益

営業収益は、1,554,995,976円で、前年度と比較して、207,157,540円の減となっている。その内訳は、下水道使用料が1,278,896,976円で、前年度より210,408,544円の減、他会計負担金が273,007,000円で、3,222,000円の増、その他営業収益が3,092,000円で、29,004円の増となっている。

営業外収益は、547,934,275円で、前年度と比較して、207,943,629円の増となっている。その内訳は、受取利息が10,207円で、1,257円の増、他会計補助金が210,427,867円で、202,314,867円の増、雑収益が19,408円で、6,659円の増、長期前受金戻入が337,476,793円で、5,620,846円の増となっている。

特別利益は、流域下水道維持管理負担金に係る剰余金の返還が、21,843,392円となり前年度から24,437,893円の減となっている。

収益年度比較表

(表10)

(単位：円、%)

科 目	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A - B = C	増減率 C / B	構成比率	
					令和4年度	令和3年度
1 営業収益	1,554,995,976	1,762,153,516	△ 207,157,540	△ 11.8	73.2	82.0
(1) 下水道使用料	1,278,896,976	1,489,305,520	△ 210,408,544	△ 14.1	60.2	69.3
(2) 他会計負担金	273,007,000	269,785,000	3,222,000	1.2	12.9	12.6
(3) その他営業収益	3,092,000	3,062,996	29,004	0.9	0.1	0.1
(4) 受託工事収益	0	0	0	—	0.0	0.0
2 営業外収益	547,934,275	339,990,646	207,943,629	61.2	25.8	15.8
(1) 受取利息	10,207	8,950	1,257	14.0	0.0	0.0
(2) 他会計補助金	210,427,867	8,113,000	202,314,867	2,493.7	9.9	0.4
(3) 雑収益	19,408	12,749	6,659	52.2	0.0	0.0
(4) 長期前受金戻入	337,476,793	331,855,947	5,620,846	1.7	15.9	15.4
3 特別利益	21,843,392	46,281,285	△ 24,437,893	△ 52.8	1.0	2.2
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—	0.0	0.0
(2) その他特別利益	21,843,392	46,281,285	△ 24,437,893	△ 52.8	1.0	2.2
計	2,124,773,643	2,148,425,447	△ 23,651,804	△ 1.1	100.0	100.0

消費税及び地方消費税抜き

エ 費用

営業費用は、1,716,062,508 円で、前年度と比較して、4,985,317 円の減となっている。その内訳は、管渠費が 91,364,352 円で、前年度より 5,437,169 円の増、流域下水道維持管理負担金が 532,459,143 円で、4,879,669 円の減、普及指導費が 20,075,933 円で、421,418 円の増、業務費が 97,777,769 円で、2,498,530 円の増、総係費が 36,125,806 円で、4,597,060 円の減、減価償却費が 938,259,505 円で、1,879,261 円の減、資産減耗費が 0 円で、皆減となっている。

営業外費用は、124,964,903 円で、前年度と比較して、2,847,381 円の減となっている。その内訳は、支払利息が 105,281,344 円で、前年度より 20,208,586 円の減、雑支出が 19,683,559 円で、17,361,205 円の増となっている。

費用年度比較表

(表11)

(単位：円、%)

科 目	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A - B = C	増減率 C / B	構成比率	
					令和4年度	令和3年度
1 営業費用	1,716,062,508	1,721,047,825	△ 4,985,317	△ 0.3	93.2	93.1
(1) 管 渠 費	91,364,352	85,927,183	5,437,169	6.3	5.0	4.6
(2) 流域下水道 維持管理負担金	532,459,143	537,338,812	△ 4,879,669	△ 0.9	28.9	29.1
(3) 普及指導費	20,075,933	19,654,515	421,418	2.1	1.1	1.1
(4) 業 務 費	97,777,769	95,279,239	2,498,530	2.6	5.3	5.2
(5) 総 係 費	36,125,806	40,722,866	△ 4,597,060	△ 11.3	1.9	2.2
(6) 減価償却費	938,259,505	940,138,766	△ 1,879,261	△ 0.2	51.0	50.8
(7) 資産減耗費	0	1,986,444	△ 1,986,444	皆 減	—	0.1
(8) 受託工事費	0	0	0	—	0.0	0.0
2 営業外費用	124,964,903	127,812,284	△ 2,847,381	△ 2.2	6.8	6.9
(1) 支 払 利 息	105,281,344	125,489,930	△ 20,208,586	△ 16.1	5.7	6.8
(2) 雑 支 出	19,683,559	2,322,354	17,361,205	747.6	1.1	0.1
3 特別損失	0	0	0	—	0.0	0.0
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—	0.0	0.0
計	1,841,027,411	1,848,860,109	△ 7,832,698	△ 0.4	100.0	100.0

消費税及び地方消費税抜き

(2) 財政状態

財政状態は、比較貸借対照表（審査資料「資8」）のとおり、令和4年度の資産総額が25,761,433,707円で、前年度と比較して、621,046,325円（2.4%）の減となっている。

一方、負債総額（繰延収益を含む。）は、21,457,733,273円で、前年度と比較して、904,792,557円（4.0%）の減となっており、資本（資本金及び剰余金）の合計は、4,303,700,434円で、前年度と比較して、283,746,232円（7.1%）の増となっている。

なお、財政状態の良否に関する経営指標については、表12のとおりである。

(表12) (単位：%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	134.56	123.46	111.17
企 業 債 残 高 対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	329.65	304.74	336.17

ア 資産

固定資産は、24,421,766,426円で、前年度と比較して、621,986,518円の減となっている。流動資産は、1,339,667,281円で、前年度と比較して、940,193円の増となっている。

イ 負債

固定負債は、6,508,293,057円で、前年度と比較して、804,393,347円の減となっている。流動負債は、995,590,801円で、前年度と比較して、88,717,014円の減となっている。繰延収益は、13,953,849,415円で、前年度と比較して、11,682,196円の減となっている。

ウ 資本

資本金は、2,546,505,500円で、前年度と比較して、214,688,471円の増となっている。剰余金については、資本剰余金が199,653,700円で、前年度から増減なしとなっている。利益剰余金は、1,557,541,234円で、前年度と比較して、69,057,761円の増となっている。

エ 施設の経年状況

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却率は、49.99%で、前年度と比較して1.60ポイント上昇している。

(表13)

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
有形固定資産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	49.99	48.39	46.71

オ 管渠の老朽化と改善の状況

法定耐用年数を超えた管渠は、令和4年度末現在は存在せず、令和4年度に改善（更新・改良・修繕）した管渠延長の割合は、0.00%となっている。

(表14)

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.00
管渠改善率	$\frac{\text{改善（更新・改良・修繕）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.04	0.05

3 むすび

令和4年度下水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりである。

本市の下水道事業は、「第3次中期経営計画」に基づき各施策が進められ、汚水施設の老朽化に伴う事故等を防止するため、施設管理の最適化を目的としたストックマネジメント事業を進めるとともに、都市型災害による浸水対策ため雨水整備事業が進められた。

当年度の経営状況は、2億8,375万円の純利益を計上したが、前年度に比べ1,582万円(5.3%)減少している。この要因は、支払利息の減などにより事業費が減少した一方で、特別利益の減少及び有収水量の減により下水道使用料が減少したことによるものである。

その結果、経営の健全化を示す経常収支比率は114.23%となり、前年度に比べ0.53ポイント上昇し、引き続き健全経営の水準とされる100%を上回っている。一方で、経費回収率は94.85%となり、前年度から15.47ポイント下降している。この要因は、コロナ禍における本市の独自支援策として、下水道使用料基本料金を免除したことによるものである。なお、この免除に係る他会計補助金を下水道使用料に算入すると、経費回収率は108.74%となり、100%を上回っている。また、当年度で資金不足は発生していないことから、各種経営指標及び資金不足比率はともに良好な値を示している。

下水道事業は、市民が安全で快適な生活を送るための生活環境の改善、公衆衛生の向上、豪雨などによる浸水対策など重要な行政サービスを担っている。

今後も、持続的に下水道事業を運営していくため、施設や管渠の老朽化への対応を計画的かつ効率的に推進するとともに、計画的な施設整備と適正な維持管理により市民サービスの向上に取り組むほか、財務諸表で経営成績や投資、負債の状況を的確に把握し、これまで以上に効果的かつ効率的な事業運営と経営の安定化に取り組まれるよう期待する。

令和4年度

大野城市公営企業会計
決算審査資料

水道事業審査資料

目 次

1. 比較損益計算書	資 1	30
2. 比較貸借対照表	資 2	32
3. 費用決算額節別集計表	資 3	34
4. 費用決算額節別年度比較表	資 4	36
5. 経営分析表	資 5	38
6. 比較キャッシュ・フロー計算書	資 6	40

1. 比較損益計算書（水道事業）

科 目	借		方			
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比率	
	A	B	A - B = C	C / B	4年度	3年度
1. 営業費用	1,664,842,929	1,763,936,345	△ 99,093,416	△ 5.6	94.8	94.4
(1) 原水及び浄水費	905,796,322	874,597,854	31,198,468	3.6	51.6	46.8
(2) 配水費	23,321,624	33,547,556	△ 10,225,932	△ 30.5	1.3	1.8
(3) 給水費	52,693,645	62,509,748	△ 9,816,103	△ 15.7	3.0	3.3
(4) 業務費	97,227,761	100,329,845	△ 3,102,084	△ 3.1	5.5	5.4
(5) 総係費	32,916,209	33,774,897	△ 858,688	△ 2.5	1.9	1.8
(6) 減価償却費	552,547,991	658,888,560	△ 106,340,569	△ 16.1	31.5	35.3
(7) 資産減耗費	339,377	287,885	51,492	17.9	0.0	0.0
2. 営業外費用	91,394,445	104,524,577	△ 13,130,132	△ 12.6	5.2	5.6
(1) 支払利息	90,156,319	101,885,455	△ 11,729,136	△ 11.5	5.1	5.5
(2) 雑支出	1,238,126	2,639,122	△ 1,400,996	△ 53.1	0.1	0.1
3. 特別損失	0	0	0	-	0.0	0.0
(1) 固定資産売却損	0	0	0	-	0.0	0.0
合 計	1,756,237,374	1,868,460,922	△ 112,223,548	△ 6.0	100.0	100.0
4. 当年度純利益	396,646,959	391,774,291	4,872,668	1.2		
計	2,152,884,333	2,260,235,213	△ 107,350,880	△ 4.7		

(単位：円、%)

科 目	貸 方		増減額 A - B = C	増減率 C / B	構成比率	
	令和4年度	令和3年度			4年度	3年度
	A	B				
1. 営業収益	1,753,450,834	1,774,022,289	△ 20,571,455	△ 1.2	81.4	78.5
(1) 給水収益	1,651,086,139	1,670,951,949	△ 19,865,810	△ 1.2	76.7	73.9
(2) 他会計負担金	1,753,235	3,000,611	△ 1,247,376	△ 41.6	0.1	0.2
(3) その他営業収益	100,611,460	100,069,729	541,731	0.5	4.6	4.4
2. 営業外収益	399,433,499	486,212,924	△ 86,779,425	△ 17.8	18.6	21.5
(1) 受取利息	35,742	36,795	△ 1,053	△ 2.9	0.0	0.0
(2) 雑収益	4,840,280	2,491,184	2,349,096	94.3	0.2	0.1
(3) 加入金	207,860,000	291,840,000	△ 83,980,000	△ 28.8	9.7	12.9
(4) 他会計補助金	9,072,000	10,268,000	△ 1,196,000	△ 11.6	0.4	0.5
(5) 長期前受金戻入	177,625,477	181,576,945	△ 3,951,468	△ 2.2	8.3	8.0
3. 特別利益	0	0	0	—	0.0	0.0
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—	0.0	0.0
合 計	2,152,884,333	2,260,235,213	△ 107,350,880	△ 4.7	100.0	100.0
4. 当年度純損失	0	0	0	—		
計	2,152,884,333	2,260,235,213	△ 107,350,880	△ 4.7		

消費税及び地方消費税抜き

- 資 1 - 【水道事業】

2. 比較貸借対照表（水道事業）

科 目	借		方		構成比率	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	4年度	3年度
	A	B	A-B=C	C/B		
1. 固定資産	15,201,628,573	15,409,840,263	△ 208,211,690	△ 1.4	86.4	85.9
(1) 有形固定資産	15,201,413,873	15,409,625,563	△ 208,211,690	△ 1.4	86.4	85.9
イ 土地	1,465,263,035	1,465,263,035	0	0.0	8.3	8.2
ロ 建物	165,991,084	172,076,674	△ 6,085,590	△ 3.5	1.0	1.0
ハ 構築物	13,024,537,142	13,226,761,928	△ 202,224,786	△ 1.5	74.0	73.7
ニ 機械及び装置	396,811,080	423,820,593	△ 27,009,513	△ 6.4	2.3	2.4
ホ 車両運搬具	1,332,421	3,170,057	△ 1,837,636	△ 58.0	0.0	0.0
ヘ 工具器具及び備品	2,756,903	3,645,068	△ 888,165	△ 24.4	0.0	0.0
ト 建設仮勘定	144,722,208	114,888,208	29,834,000	26.0	0.8	0.6
(2) 無形固定資産	214,700	214,700	0	0.0	0.0	0.0
イ 電話加入権	214,700	214,700	0	0.0	0.0	0.0
(3) 投資その他の資産	0	0	0	—	0.0	0.0
イ 投資有価証券	0	0	0	—	0.0	0.0
2. 流動資産	2,389,782,238	2,543,746,421	△ 153,964,183	△ 6.1	13.6	14.1
(1) 現金・預金	1,974,420,025	2,143,271,996	△ 168,851,971	△ 7.9	11.2	11.9
(2) 未収金	368,643,143	386,932,543	△ 18,289,400	△ 4.7	2.1	2.2
(3) 有価証券	5,000,000	5,000,000	0	0.0	0.0	0.0
(4) 貯蔵品	10,259,070	8,541,882	1,717,188	20.1	0.1	0.0
(5) 前払金	31,460,000	0	31,460,000	皆増	0.2	0.0
(6) その他の流動資産	0	0	0	—	0.0	0.0
資産合計	17,591,410,811	17,953,586,684	△ 362,175,873	△ 2.0	100.0	100.0

(単位：円、%)

科 目	貸		方		構成比率	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	4年度	3年度
	A	B	A-B=C	C/B		
1. 固定負債	4,126,303,508	4,686,911,537	△ 560,608,029	△ 12.0	23.5	26.1
(1) 企業債	4,126,303,508	4,686,911,537	△ 560,608,029	△ 12.0	23.5	26.1
2. 流動負債	852,994,062	930,782,304	△ 77,788,242	△ 8.4	4.8	5.3
(1) 企業債	560,608,029	574,160,359	△ 13,552,330	△ 2.4	3.2	3.2
(2) 未払金	145,832,141	175,965,012	△ 30,132,871	△ 17.1	0.8	1.0
(3) 前受金	9,420,000	7,620,000	1,800,000	23.6	0.1	0.1
(4) 引当金	6,300,000	6,300,000	0	0.0	0.0	0.1
(5) 預り金	125,333,892	161,236,933	△ 35,903,041	△ 22.3	0.7	0.9
(6) その他の流動負債	5,500,000	5,500,000	0	0.0	0.0	0.0
3. 繰延収益	3,747,400,987	3,867,827,548	△ 120,426,561	△ 3.1	21.3	21.5
4. 資本金	6,147,275,530	5,768,342,520	378,933,010	6.6	34.9	32.1
5. 剰余金	2,717,436,724	2,699,722,775	17,713,949	0.7	15.5	15.0
(1) 資本剰余金	133,665,289	133,665,289	0	0.0	0.8	0.7
イ 受贈財産評価額	133,665,289	133,665,289	0	0.0	0.8	0.7
(2) 利益剰余金	2,583,771,435	2,566,057,486	17,713,949	0.7	14.7	14.3
イ 減債積立金	139,596,133	225,971,363	△ 86,375,230	△ 38.2	0.8	1.3
ロ 建設改良積立金	492,387,784	592,387,784	△ 100,000,000	△ 16.9	2.8	3.3
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,951,787,518	1,747,698,339	204,089,179	11.7	11.1	9.7
負債・資本合計	17,591,410,811	17,953,586,684	△ 362,175,873	△ 2.0	100.0	100.0

消費税及び地方消費税抜き
 - 資 2 - 【水道事業】

3. 費用決算額節別集計表（水道事業）

節	項 目	営 業 費 用					減価償却費
		原水及び浄水費	配 水 費	給 水 費	業 務 費	総 係 費	
報 酬		1,947,370	0	2,902,984	0	61,600	0
給 料		7,936,800	0	9,917,520	11,679,014	9,177,600	0
手 当 等		3,502,393	0	5,156,330	5,993,685	11,585,462	0
賞与引当金繰入額		1,000,000	0	1,000,000	1,300,000	500,000	0
賃 金		0	0	0	0	0	0
法定福利費		2,309,274	0	2,405,250	3,837,492	4,939,145	0
法定福利費引当金繰入額		150,000	0	150,000	200,000	100,000	0
報 償 費		0	0	0	0	0	0
旅 費		79,428	0	90,768	0	89,738	0
研 修 費		0	0	0	0	123,819	0
交 際 費		0	0	0	0	0	0
食 糧 費		0	0	0	0	0	0
備 消 品 費		462,963	18,880	266,261	535,443	492,829	0
燃 料 費		108,717	122,254	0	38,885	0	0
光 熱 水 費		53,124	0	0	0	0	0
印 刷 製 本 費		0	0	247,000	1,575,320	13,000	0
通 信 運 搬 費		2,219,750	0	374,445	6,606,728	16,920	0
委 託 料		148,248,796	7,544,200	16,184,364	55,010,987	22,998	0
手 数 料		1,787,000	1,960,000	0	3,755,661	406,500	0
賃 借 料		0	74,120	0	0	100,479	0
修 繕 費		35,936,000	13,515,110	13,892,523	0	676,833	0
工 事 請 負 費		0	0	0	0	0	0
動 力 費		63,501,476	0	0	0	0	0
薬 品 費		0	0	0	0	0	0
材 料 費		1,406,948	87,060	0	0	0	0
補 償 費		0	0	0	0	0	0
保 險 料		0	0	0	0	726,641	0
負 担 金		0	0	0	6,694,546	967,460	0
公 課 費		0	0	0	0	61,700	0
貸倒引当金繰入額		0	0	0	0	2,833,488	0
受 水 費		635,002,005	0	0	0	0	0
補 助 金		0	0	106,200	0	19,997	0
雑 費		0	0	0	0	0	0
寄 付 金		0	0	0	0	0	0
役 務 費		0	0	0	0	0	0
使 用 料		144,278	0	0	0	0	0
有形固定資産購入費		0	0	0	0	0	0
有形固定資産減価償却費		0	0	0	0	0	552,547,991
無形固定資産減価償却費		0	0	0	0	0	0
固定資産除却費		0	0	0	0	0	0
棚卸資産減耗費		0	0	0	0	0	0
企業債利息		0	0	0	0	0	0
その他雑支出		0	0	0	0	0	0
有形固定資産売却損		0	0	0	0	0	0
予 備 費		0	0	0	0	0	0
計		905,796,322	23,321,624	52,693,645	97,227,761	32,916,209	552,547,991

(単位：円)

資産減耗費	計	営業外費用			特別損失	予備費	計	合計
		支払利息	雑支出	計	固定資産 売却損	予備費		
0	4,911,954	0	0	0	0	0	0	4,911,954
0	38,710,934	0	0	0	0	0	0	38,710,934
0	26,237,870	0	0	0	0	0	0	26,237,870
0	3,800,000	0	0	0	0	0	0	3,800,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	13,491,161	0	0	0	0	0	0	13,491,161
0	600,000	0	0	0	0	0	0	600,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	259,934	0	0	0	0	0	0	259,934
0	123,819	0	0	0	0	0	0	123,819
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	1,776,376	0	0	0	0	0	0	1,776,376
0	269,856	0	0	0	0	0	0	269,856
0	53,124	0	0	0	0	0	0	53,124
0	1,835,320	0	0	0	0	0	0	1,835,320
0	9,217,843	0	0	0	0	0	0	9,217,843
0	227,011,345	0	0	0	0	0	0	227,011,345
0	7,909,161	0	0	0	0	0	0	7,909,161
0	174,599	0	0	0	0	0	0	174,599
0	64,020,466	0	0	0	0	0	0	64,020,466
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	63,501,476	0	0	0	0	0	0	63,501,476
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	1,494,008	0	0	0	0	0	0	1,494,008
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	726,641	0	0	0	0	0	0	726,641
0	7,662,006	0	0	0	0	0	0	7,662,006
0	61,700	0	0	0	0	0	0	61,700
0	2,833,488	0	0	0	0	0	0	2,833,488
0	635,002,005	0	0	0	0	0	0	635,002,005
0	126,197	0	0	0	0	0	0	126,197
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	144,278	0	0	0	0	0	0	144,278
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	552,547,991	0	0	0	0	0	0	552,547,991
0	0	0	0	0	0	0	0	0
339,377	339,377	0	0	0	0	0	0	339,377
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	90,156,319	0	90,156,319	0	0	0	90,156,319
0	0	0	1,238,126	1,238,126	0	0	0	1,238,126
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
339,377	1,664,842,929	90,156,319	1,238,126	91,394,445	0	0	0	1,756,237,374

消費税及び地方消費税抜き

- 資 3 - 【水道事業】

4. 費用決算額節別年度比較表（水道事業）

節	年度	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
報酬		4,911,954	0.28	2,932,776	0.16	2,902,984	0.15
給料		38,710,934	2.20	36,166,960	1.94	39,215,720	2.08
手当等		26,237,870	1.49	29,560,285	1.58	30,446,125	1.61
賞与引当金繰入額		3,800,000	0.22	3,800,000	0.20	3,800,000	0.20
賃金		0	—	0	—	0	—
法定福利費		13,491,161	0.77	12,278,964	0.66	13,644,798	0.72
法定福利費引当金繰入額		600,000	0.03	600,000	0.03	600,000	0.03
旅費		259,934	0.01	106,371	0.01	106,656	0.01
研修費		123,819	0.01	15,000	0.00	0	—
備用品費		1,776,376	0.10	1,447,528	0.08	1,373,331	0.07
燃料費		269,856	0.02	217,808	0.01	216,387	0.01
光熱水費		53,124	0.00	53,124	0.00	53,124	0.00
印刷製本費		1,835,320	0.10	1,421,190	0.08	1,861,090	0.10
通信運搬費		9,217,843	0.53	9,350,856	0.50	9,410,912	0.50
委託料		227,011,345	12.93	237,051,726	12.69	228,126,997	12.07
手数料		7,909,161	0.45	8,255,320	0.44	8,642,579	0.46
賃借料		174,599	0.01	148,169	0.01	129,514	0.02
修繕費		64,020,466	3.65	69,250,281	3.71	66,575,705	3.52
動力費		63,501,476	3.62	45,015,717	2.41	41,484,107	2.20
材料費		1,494,008	0.08	1,582,108	0.08	1,687,640	0.09
保険料		726,641	0.04	745,980	0.04	748,047	0.04
負担金		7,662,006	0.44	7,667,995	0.41	7,690,756	0.41
公課費		61,700	0.00	69,200	0.00	61,000	0.00
貸倒引当金繰入額		2,833,488	0.16	1,514,825	0.08	4,956,389	0.26
受水費		635,002,005	36.16	635,002,005	33.99	633,992,205	33.55
補助金		126,197	0.01	361,751	0.02	202,303	0.01
使用料		144,278	0.01	143,961	0.01	144,896	0.01
有形固定資産購入費		0	—	0	—	0	—
有形固定資産減価償却費		552,547,991	31.46	658,888,560	35.26	663,830,568	35.13
無形固定資産減価償却費		0	—	0	—	0	—
固定資産除却費		339,377	0.02	287,885	0.01	11,023,665	0.58
棚卸資産減耗費		0	—	0	—	78,740	0.00
企業債利息		90,156,319	5.13	101,885,455	5.45	114,221,153	6.05
加入金還付金		0	—	0	—	0	—
その他雑支出		1,238,126	0.07	2,639,122	0.14	2,318,074	0.12
有形固定資産売却損		0	—	0	—	0	—
予備費		0	—	0	—	0	—
計		1,756,237,374	100.00	1,868,460,922	100.00	1,889,545,465	100.00

消費税及び地方消費税抜き
—資4—【水道事業】

(余白)

5. 経 営 分 析 表 (水道事業)

1. 経営の健全性・効率性

比率項目及び算出式	年度比較			評価基準
	4年度	3年度	2年度	
① 経常収支比率 $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ (%)	122.59	120.97	115.81	【指標の意味】 法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
② 累積欠損金比率 $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受益工事収益}} \times 100$ (%)	0.00	0.00	0.00	【指標の意味】 営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。
③ 流動比率 $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	280.16	273.29	276.94	【指標の意味】 短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
④ 企業債残高 対給水収益比率 $\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$ (%)	283.87	314.85	346.18	【指標の意味】 給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。
⑤ 料金回収率 $\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$ (%)	104.59	99.06	98.94	【指標の意味】 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。 【分析の考え方】 当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあっては、適切な料金収入の確保が求められる。
⑥ 給水原価 $\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} - \text{材料及び} \\ \text{不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$ (円)	187.47	198.23	198.63	【指標の意味】 有収水量1m ³ あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

比率項目	年度比較			評価基準
	4年度	3年度	2年度	
⑦ 施設利用率 $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ (%)	60.17	60.63	62.67	【指標の意味】 一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要である。
⑧ 有収率 $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$ (%)	96.28	96.57	96.66	【指標の意味】 施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

2. 老朽化の状況

① 有形固定資産 減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$ (%)	57.00	55.81	54.17	【指標の意味】 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
② 管路経年化率 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ (%)	11.00	10.63	9.71	【指標の意味】 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度を示している。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
③ 管路更新率 $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ (%)	0.69	0.44	0.19	【指標の意味】 当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。

－ 資 5 － 【水道事業】

6. 比較キャッシュ・フロー計算書 (水道事業)

(単位:円、%)

科 目	令和4年度 A	令和3年度 B	増 減 額 C=A-B	増 減 率 C/B×100
当 年 度 純 利 益	396,646,959	391,774,291	4,872,668	1.2
減 価 償 却 費	552,547,991	658,888,560	△ 106,340,569	△ 16.1
固 定 資 産 除 却 費	339,377	287,885	51,492	17.9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,000,000	△ 3,000,000	2,000,000	△ 66.7
引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0	-
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 177,625,477	△ 181,576,945	3,951,468	△ 2.2
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 35,742	△ 36,795	1,053	△ 2.9
支 払 利 息	90,156,319	101,885,455	△ 11,729,136	△ 11.5
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0	-
未収金の増減額 (△は増加)	13,289,400	19,892,783	△ 6,603,383	△ 33.2
未払金の増減額 (△は減少)	11,689,708	△ 11,169,580	22,859,288	△ 204.7
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0	-
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 34,103,041	666,125	△ 34,769,166	△ 5,219.6
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,717,188	8,480,978	△ 10,198,166	△ 120.2
小 計	850,188,306	986,092,757	△ 135,904,451	△ 13.8
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	35,742	36,795	△ 1,053	△ 2.9
利 息 の 支 払 額	△ 90,156,319	△ 101,885,455	11,729,136	△ 11.5
業務活動によるキャッシュ・フロー	760,067,729	884,244,097	△ 124,176,368	△ 14.0
有形固定資産の取得による支出	△ 379,450,257	△ 259,353,498	△ 120,096,759	46.3
無形固定資産の取得による支出	0	0	0	-
国庫補助金等による収入	17,454,546	0	17,454,546	皆 増
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0	-
負担金による収入	7,236,370	20,034,389	△ 12,798,019	△ 63.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 354,759,341	△ 239,319,109	△ 115,440,232	48.2
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0	0	0	-
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 574,160,359	△ 578,877,013	4,716,654	△ 0.8
一般会計からの出資による収入	0	0	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 574,160,359	△ 578,877,013	4,716,654	△ 0.8
資金増加額 (又は減少額)	△ 168,851,971	66,047,975	△ 234,899,946	△ 355.7
資 金 期 首 残 高	2,143,271,996	2,077,224,021	66,047,975	3.2
資 金 期 末 残 高	1,974,420,025	2,143,271,996	△ 168,851,971	△ 7.9

消費税及び地方税消費税抜き

- 資 6 - 【水道事業】

下水道事業審査資料

目 次

1. 比較損益計算書	資 7	42
2. 比較貸借対照表	資 8	44
3. 費用決算額節別集計表	資 9	46
4. 費用決算額節別年度比較表	資10	48
5. 経営分析表	資11	50
6. 比較キャッシュ・フロー計算書	資12	52

1. 比較損益計算書（下水道事業）

科 目	借		方			
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比率	
	A	B	A - B = C	C / B	4年度	3年度
1. 営業費用	1,716,062,508	1,721,047,825	△ 4,985,317	△ 0.3	93.2	93.1
(1) 管渠費	91,364,352	85,927,183	5,437,169	6.3	5.0	4.6
(2) 流域下水道維持管理負担金	532,459,143	537,338,812	△ 4,879,669	△ 0.9	28.9	29.1
(3) 普及指導費	20,075,933	19,654,515	421,418	2.1	1.1	1.1
(4) 業務費	97,777,769	95,279,239	2,498,530	2.6	5.3	5.2
(5) 総係費	36,125,806	40,722,866	△ 4,597,060	△ 11.3	1.9	2.2
(6) 減価償却費	938,259,505	940,138,766	△ 1,879,261	△ 0.2	51.0	50.8
(7) 資産減耗費	0	1,986,444	△ 1,986,444	皆 減	0.0	0.1
(8) 受託工事費	0	0	0	-	0.0	0.0
2. 営業外費用	124,964,903	127,812,284	△ 2,847,381	△ 2.2	6.8	6.9
(1) 支払利息	105,281,344	125,489,930	△ 20,208,586	△ 16.1	5.7	6.8
(2) 雑支出	19,683,559	2,322,354	17,361,205	747.6	1.1	0.1
3. 特別損失	0	0	0	-	0.0	0.0
(1) 固定資産売却損	0	0	0	-	0.0	0.0
合 計	1,841,027,411	1,848,860,109	△ 7,832,698	△ 0.4	100.0	100.0
4. 当年度純利益	283,746,232	299,565,338	△ 15,819,106	△ 5.3		
計	2,124,773,643	2,148,425,447	△ 23,651,804	△ 1.1		

(単位：円、%)

		貸		方			
科 目	令和4年度	令和3年度	増減額 A - B = C	増減率 C / B	構成比率		
	A	B			4年度	3年度	
1. 営業収益	1,554,995,976	1,762,153,516	△ 207,157,540	△ 11.8	73.2	82.0	
(1) 下水道使用料	1,278,896,976	1,489,305,520	△ 210,408,544	△ 14.1	60.2	69.3	
(2) 他会計負担金	273,007,000	269,785,000	3,222,000	1.2	12.9	12.6	
(3) その他営業収益	3,092,000	3,062,996	29,004	0.9	0.1	0.1	
(4) 受託工事収益	0	0	0	—	0.0	0.0	
2. 営業外収益	547,934,275	339,990,646	207,943,629	61.2	25.8	15.8	
(1) 受取利息	10,207	8,950	1,257	14.0	0.0	0.0	
(2) 他会計補助金	210,427,867	8,113,000	202,314,867	2,493.7	9.9	0.4	
(3) 雑収益	19,408	12,749	6,659	52.2	0.0	0.0	
(4) 長期前受金戻入	337,476,793	331,855,947	5,620,846	1.7	15.9	15.4	
3. 特別利益	21,843,392	46,281,285	△ 24,437,893	△ 52.8	1.0	2.2	
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—	0.0	0.0	
(2) その他特別利益	21,843,392	46,281,285	△ 24,437,893	△ 52.8	1.0	2.2	
合 計	2,124,773,643	2,148,425,447	△ 23,651,804	△ 1.1	100.0	100.0	
4. 当年度純損失	0	0	0	—			
計	2,124,773,643	2,148,425,447	△ 23,651,804	△ 1.1			

消費税及び地方消費税抜き
— 資 7 — 【下水道事業】

2. 比較貸借対照表（下水道事業）

科 目	借		方				
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比率		
	A	B	A - B = C	C / B	4年度	3年度	
1. 固定資産	24,421,766,426	25,043,752,944	△ 621,986,518	△ 2.5	94.8	94.9	
(1) 有形固定資産	23,594,327,966	24,186,958,288	△ 592,630,322	△ 2.5	91.6	91.6	
イ 土地	326,283,694	326,283,694	0	0.0	1.3	1.2	
ロ 建物	0	0	0	-	0.0	0.0	
ハ 構築物	23,063,453,607	23,674,667,697	△ 611,214,090	△ 2.6	89.5	89.7	
ニ 機械及び装置	4,963,491	5,462,964	△ 499,473	△ 9.1	0.0	0.0	
ホ 車両運搬具	831,313	997,747	△ 166,434	△ 16.7	0.0	0.0	
ヘ 工具器具及び備品	2,909,675	4,093,644	△ 1,183,969	△ 28.9	0.0	0.0	
ト 建設仮勘定	195,886,186	175,452,542	20,433,644	11.6	0.8	0.7	
(2) 無形固定資産	824,858,460	854,214,656	△ 29,356,196	△ 3.4	3.2	3.3	
イ 地上権	0	0	0	-	0.0	0.0	
ロ 流域下水道施設利用権	824,555,260	853,911,456	△ 29,356,196	△ 3.4	3.2	3.3	
ハ 電話加入権	303,200	303,200	0	0.0	0.0	0.0	
(3) 投資その他の資産	2,580,000	2,580,000	0	0.0	0.0	0.0	
イ 出資金	2,580,000	2,580,000	0	0.0	0.0	0.0	
2. 流動資産	1,339,667,281	1,338,727,088	940,193	0.1	5.2	5.1	
(1) 現金・預金	966,575,700	860,194,311	106,381,389	12.4	3.8	3.3	
(2) 未収金	368,091,581	473,532,777	△ 105,441,196	△ 22.3	1.4	1.8	
(3) 有価証券	5,000,000	5,000,000	0	0.0	0.0	0.0	
(4) 前払金	0	0	0	-	0.0	0.0	
(5) その他の流動資産	0	0	0	-	0.0	0.0	
資産合計	25,761,433,707	26,382,480,032	△ 621,046,325	△ 2.4	100.0	100.0	

(単位：円、%)

科 目	貸		方			
	令和4年度	令和3年度	増減額 A-B=C	増減率 C/B	構成比率	
	A	B			4年度	3年度
1. 固定負債	6,508,293,057	7,312,686,404	△ 804,393,347	△ 11.0	25.3	27.7
(1) 企業債	6,508,293,057	7,312,686,404	△ 804,393,347	△ 11.0	25.3	27.7
2. 流動負債	995,590,801	1,084,307,815	△ 88,717,014	△ 8.2	3.8	4.1
(1) 企業債	936,493,347	1,012,596,773	△ 76,103,426	△ 7.5	3.6	3.9
(2) 未払金	45,827,928	56,365,008	△ 10,537,080	△ 18.7	0.2	0.2
(3) 前受金	0	0	0	—	0.0	0.0
(4) 引当金	3,150,000	3,150,000	0	0.0	0.0	0.0
(5) 預り金	4,619,526	6,696,034	△ 2,076,508	△ 31.0	0.0	0.0
(6) その他の流動負債	5,500,000	5,500,000	0	0.0	0.0	0.0
3. 繰延収益	13,953,849,415	13,965,531,611	△ 11,682,196	△ 0.1	54.2	52.9
4. 資本金	2,546,505,500	2,331,817,029	214,688,471	9.2	9.9	8.9
5. 剰余金	1,757,194,934	1,688,137,173	69,057,761	4.1	6.8	6.4
(1) 資本剰余金	199,653,700	199,653,700	0	0.0	0.8	0.8
イ 受贈財産評価額	199,653,700	199,653,700	0	0.0	0.8	0.8
(2) 利益剰余金	1,557,541,234	1,488,483,473	69,057,761	4.6	6.0	5.6
イ 減債積立金	507,003,832	581,340,320	△ 74,336,488	△ 12.8	1.9	2.2
ロ 建設改良積立金	0	0	0	—	0.0	0.0
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,050,537,402	907,143,153	143,394,249	15.8	4.1	3.4
負債・資本合計	25,761,433,707	26,382,480,032	△ 621,046,325	△ 2.4	100.0	100.0

消費税及び地方消費税抜き
 一資 8 - 【下水道事業】

3. 費用決算額節別集計表（下水道事業）

項 節	管 業 費 用						
	管 渠 費	流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	普 及 指 導 費	業 務 費	總 係 費	減 価 償 却 費	
報 酬	1,947,370	0	1,977,640	0	0	0	
給 料	6,872,763	0	8,491,200	0	10,090,800	0	
手 当 等	3,720,845	0	5,572,376	0	11,535,783	0	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	500,000	0	500,000	0	500,000	0	
賃 金	0	0	0	0	0	0	
法 定 福 利 費	2,653,815	0	2,792,231	0	4,465,511	0	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	100,000	0	100,000	0	100,000	0	
旅 費	63,283	0	40,152	0	11,005	0	
研 修 費	0	0	0	0	104,638	0	
交 際 費	0	0	0	0	0	0	
食 糧 費	0	0	0	0	0	0	
備 消 品 費	0	0	38,181	0	171,432	0	
燃 料 費	0	0	0	0	35,324	0	
光 熱 水 費	0	0	0	0	0	0	
印 刷 製 本 費	0	0	31,800	68,000	13,000	0	
通 信 運 搬 費	108,096	0	13,353	111,013	10,528	0	
委 託 料	11,640,000	0	0	97,598,756	9,980	0	
手 数 料	1,500,000	0	519,000	0	402,000	0	
賃 借 料	402,600	0	0	0	70,267	0	
修 繕 費	61,145,054	0	0	0	103,250	0	
工 事 請 負 費	0	0	0	0	0	0	
動 力 費	710,526	0	0	0	0	0	
薬 品 費	0	0	0	0	0	0	
材 料 費	0	0	0	0	0	0	
保 險 料	0	0	0	0	114,087	0	
負 担 金	0	532,459,143	0	0	6,181,773	0	
公 課 費	0	0	0	0	8,200	0	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0	0	0	2,198,228	0	
補 助 金	0	0	0	0	0	0	
普 及 費	0	0	0	0	0	0	
使 用 料	0	0	0	0	0	0	
役 務 費	0	0	0	0	0	0	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	0	0	0	0	0	854,648,364	
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	0	0	0	0	0	83,611,141	
固 定 資 産 除 却 費	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 利 息	0	0	0	0	0	0	
借 入 金 利 息	0	0	0	0	0	0	
そ の 他 雑 支 出	0	0	0	0	0	0	
有 形 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	0	
予 備 費	0	0	0	0	0	0	
計	91,364,352	532,459,143	20,075,933	97,777,769	36,125,806	938,259,505	

(単位：円)

資産減耗費	計	営業外費用			特別損失 固定資産 売却損	予備費 予備費	計	合計
		支払利息	雑支出	計				
0	3,925,010	0	0	0	0	0	0	3,925,010
0	25,454,763	0	0	0	0	0	0	25,454,763
0	20,829,004	0	0	0	0	0	0	20,829,004
0	1,500,000	0	0	0	0	0	0	1,500,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	9,911,557	0	0	0	0	0	0	9,911,557
0	300,000	0	0	0	0	0	0	300,000
0	114,440	0	0	0	0	0	0	114,440
0	104,638	0	0	0	0	0	0	104,638
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	209,613	0	0	0	0	0	0	209,613
0	35,324	0	0	0	0	0	0	35,324
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	112,800	0	0	0	0	0	0	112,800
0	242,990	0	0	0	0	0	0	242,990
0	109,248,736	0	0	0	0	0	0	109,248,736
0	2,421,000	0	0	0	0	0	0	2,421,000
0	472,867	0	0	0	0	0	0	472,867
0	61,248,304	0	0	0	0	0	0	61,248,304
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	710,526	0	0	0	0	0	0	710,526
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	114,087	0	0	0	0	0	0	114,087
0	538,640,916	0	0	0	0	0	0	538,640,916
0	8,200	0	0	0	0	0	0	8,200
0	2,198,228	0	0	0	0	0	0	2,198,228
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	854,648,364	0	0	0	0	0	0	854,648,364
0	83,611,141	0	0	0	0	0	0	83,611,141
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	105,281,344	0	105,281,344	0	0	0	105,281,344
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	19,683,559	19,683,559	0	0	0	19,683,559
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	1,716,062,508	105,281,344	19,683,559	124,964,903	0	0	0	1,841,027,411

消費税及び地方消費税抜き

- 資 9 - 【下水道事業】

4. 費用決算額節別年度比較表（下水道事業）

節	年度	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
報酬		3,925,010	0.21	2,916,010	0.16	1,977,640	0.10
給料		25,454,763	1.38	26,894,196	1.45	26,944,920	1.43
手当等		20,829,004	1.13	25,085,868	1.36	22,775,437	1.21
賞与引当金繰入額		1,500,000	0.08	1,500,000	0.08	1,500,000	0.08
賃金		0	—	0	—	0	—
法定福利費		9,911,557	0.54	10,078,315	0.54	9,588,154	0.51
法定福利費引当金繰入額		300,000	0.02	300,000	0.02	300,000	0.02
旅費		114,440	0.01	50,921	0.00	38,262	0.00
研修費		104,638	0.01	88,638	0.01	117,913	0.01
備用品費		209,613	0.01	114,159	0.01	262,341	0.01
燃料費		35,324	0.00	35,826	0.00	27,234	0.00
印刷製本費		112,800	0.01	67,400	0.00	74,020	0.00
通信運搬費		242,990	0.01	237,560	0.01	321,643	0.02
委託料		109,248,736	5.93	105,578,212	5.71	105,647,583	5.60
手数料		2,421,000	0.13	2,498,000	0.13	2,465,000	0.13
賃借料		472,867	0.02	469,265	0.02	456,997	0.02
修繕費		61,248,304	3.33	54,941,370	2.97	65,047,161	3.45
動力費		710,526	0.04	722,329	0.04	691,508	0.04
保険料		114,087	0.01	139,806	0.01	124,592	0.01
負担金		538,640,916	29.26	543,516,334	29.40	548,457,932	29.08
公課費		8,200	0.00	12,500	0.00	6,600	0.00
貸倒引当金繰入額		2,198,228	0.12	3,675,906	0.20	6,899,488	0.36
補助金		0	—	0	—	0	—
有形固定資産減価償却費		854,648,364	46.42	852,612,590	46.12	849,038,101	45.02
無形固定資産減価償却費		83,611,141	4.54	87,526,176	4.73	83,656,650	4.44
固定資産除却費		0	—	1,986,444	0.11	6,753,976	0.36
企業債利息		105,281,344	5.72	125,489,930	6.79	149,934,517	7.95
借入金利息		0	—	0	—	0	—
その他雑支出		19,683,559	1.07	2,322,354	0.13	2,754,407	0.15
有形固定資産売却損		0	—	0	—	0	—
予備費		0	—	0	—	0	—
計		1,841,027,411	100.00	1,848,860,109	100.00	1,885,862,076	100.00

消費税及び地方消費税抜き
—資10—【下水道事業】

(余白)

5. 経営分析表（下水道事業）

1. 経営の健全性・効率性

比率項目及び算出式	年度比較			評価基準
	4年度	3年度	2年度	
① 経常収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ <p style="text-align: right;">(%)</p>	114.23	113.70	107.42	【指標の意味】 法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
② 累積欠損金比率 $\frac{\text{当年度末処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受益工事収益}} \times 100$ <p style="text-align: right;">(%)</p>	0.00	0.00	0.00	【指標の意味】 営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。
③ 流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p style="text-align: right;">(%)</p>	134.56	123.46	111.17	【指標の意味】 短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
④ 企業債残高 対事業規模比率 $\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受益工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$ <p style="text-align: right;">(%)</p>	329.65	304.74	336.17	【指標の意味】 使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。
⑤ 経費回収率 $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分除く})} \times 100$ <p style="text-align: right;">(%)</p>	94.85	110.32	109.93	【指標の意味】 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。 【分析の考え方】 当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

※①経常収支比率の数値について

総務省「経営比較分析表」の算出式に合わせ、総収益は特別利益分を控除して算出しています。

比率項目	年度比較			評価基準
	4年度	3年度	2年度	
⑥ 汚水処理原価 $\frac{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 100$ (円)	147.04	145.17	145.73	【指標の意味】 有収水量1m ³ あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているかを分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。
⑦ 施設利用率 $\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$ (%)	-	-	-	【指標の意味】 施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、例えば、当該指標が類似団体との比較で高い場合であっても、現状分析や将来の汚水処理人口の減少等を踏まえ、施設が遊休状態でないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要である。 ※該当施設なし
⑧ 水洗化率 $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$ (%)	99.81	99.78	99.76	【指標の意味】 現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%になっていることが望ましい。一般的には数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要である。

2. 老朽化の状況

比率項目	年度比較			評価基準
	4年度	3年度	2年度	
① 有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$ (%)	49.99	48.39	46.71	【指標の意味】 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築(更新・長寿命化)等の必要性を推測することができる。
② 管渠老朽化率 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$ (%)	0.00	0.00	0.00	【指標の意味】 法定耐用年数を超過した管渠延長の割合を表した指標で、管路の老朽化度を示している。 【分析の考え方】 当該指標は、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。数値が低い場合であっても、将来的には耐用年数に達することから、改築・更新時期を迎える管渠が増加すること等が考えられるため、設備の回復・予防保全のための修繕や事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な維持修繕・改築更新に取り組む必要がある。
③ 管渠改善率 $\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$ (%)	0.00	0.04	0.05	【指標の意味】 当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2%の場合、すべての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。

6. 比較キャッシュ・フロー計算書（下水道事業）

(単位：円、%)

科 目	令和4年度 A	令和3年度 B	増 減 額 C=A-B	増 減 率 C/B×100
当 年 度 純 利 益	283,746,232	299,565,338	△ 15,819,106	△ 5.3
減 価 償 却 費	938,259,505	940,138,766	△ 1,879,261	△ 0.2
固 定 資 産 除 却 費	0	1,986,444	△ 1,986,444	皆 減
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,000,000	△ 1,000,000	0	0.0
引当金の増減額（△は減少）	0	0	0	—
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 337,476,793	△ 331,855,947	△ 5,620,846	1.7
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 10,207	△ 8,950	△ 1,257	14.0
支 払 利 息	105,281,344	125,489,930	△ 20,208,586	△ 16.1
有形固定資産売却損益（△は益）	0	0	0	—
未収金の増減額（△は増加）	117,043,396	13,173,874	103,869,522	788.5
未払金の増減額（△は減少）	△ 5,501,974	△ 7,326,945	1,824,971	△ 24.9
その他流動資産の増減額 （△は増加）	0	0	0	—
その他流動負債の増減額 （△は減少）	△ 2,076,508	△ 181,200	△ 1,895,308	1,046.0
小 計	1,098,264,995	1,039,981,310	58,283,685	5.6
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	10,207	8,950	1,257	14.0
利 息 の 支 払 額	△ 105,281,344	△ 125,489,930	20,208,586	△ 16.1
業務活動によるキャッシュ・フロー	992,993,858	914,500,330	78,493,528	8.6
有形固定資産の取得による支出	△ 241,676,833	△ 201,986,416	△ 39,690,417	19.7
無形固定資産の取得による支出	△ 59,680,438	△ 75,672,783	15,992,345	△ 21.1
国庫補助金等による収入	31,400,000	27,005,000	4,395,000	16.3
一般会計からの繰入金による収入	260,352,000	326,036,000	△ 65,684,000	△ 20.1
負担金による収入	3,489,575	12,753,761	△ 9,264,186	△ 72.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,115,696	88,135,562	△ 94,251,258	△ 106.9
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	132,100,000	146,500,000	△ 14,400,000	△ 9.8
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,012,596,773	△ 1,054,736,442	42,139,669	△ 4.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 880,496,773	△ 908,236,442	27,739,669	△ 3.1
資金増加額（又は減少額）	106,381,389	94,399,450	11,981,939	12.7
資 金 期 首 残 高	860,194,311	765,794,861	94,399,450	12.3
資 金 期 末 残 高	966,575,700	860,194,311	106,381,389	12.4

消費税及び地方消費税抜き
— 資12— 【下水道事業】